

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,768,986	固定負債	37,100,761
有形固定資産	59,468,573	地方債等	27,286,554
事業用資産	28,228,196	長期未払金	-
土地	9,203,621	退職手当引当金	2,116,302
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,289,719	その他	7,697,906
建物減価償却累計額	△ 24,350,667	流動負債	3,998,351
工作物	3,393,072	1年内償還予定地方債等	2,694,850
工作物減価償却累計額	△ 571,197	未払金	893,250
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,098
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	244,300
航空機	-	預り金	124,437
航空機減価償却累計額	-	その他	39,416
その他	60,983	負債合計	41,099,112
その他減価償却累計額	△ 39,982	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,242,646	固定資産等形成分	72,542,447
インフラ資産	30,019,683	余剰分(不足分)	△ 38,283,870
土地	1,118,845		
建物	1,973,284		
建物減価償却累計額	△ 1,442,598		
工作物	49,003,449		
工作物減価償却累計額	△ 21,387,337		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	754,041		
物品	4,683,804		
物品減価償却累計額	△ 3,463,110		
無形固定資産	745,013		
ソフトウェア	68,968		
その他	676,045		
投資その他の資産	9,555,400		
投資及び出資金	4,632,581		
有価証券	194,853		
出資金	4,452,728		
その他	△ 15,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	194,333		
長期貸付金	779,354		
基金	3,969,744		
減債基金	-		
その他	3,969,744		
その他	23,284		
徴収不能引当金	△ 43,895		
流動資産	5,588,703		
現金預金	1,567,512		
未収金	1,203,099		
短期貸付金	-		
基金	2,773,461		
財政調整基金	2,306,386		
減債基金	467,074		
棚卸資産	41,550		
その他	23,699		
徴収不能引当金	△ 20,618		
繰延資産	-		
資産合計	75,357,689	純資産合計	34,258,577
		負債及び純資産合計	75,357,689

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,712,345
業務費用	12,165,869
人件費	4,047,184
職員給与費	2,587,907
賞与等引当金繰入額	241,999
退職手当引当金繰入額	75,113
その他	1,142,165
物件費等	6,926,595
物件費	3,683,172
維持補修費	912,295
減価償却費	2,329,288
その他	1,839
その他の業務費用	1,192,090
支払利息	201,294
徴収不能引当金繰入額	20,202
その他	970,595
移転費用	11,546,476
補助金等	8,821,865
社会保障給付	2,349,543
他会計への繰出金	△ 3,796
その他	378,864
経常収益	3,959,450
使用料及び手数料	3,249,144
その他	710,306
純経常行政コスト	19,752,896
臨時損失	27,699
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,024
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,675
臨時利益	37,837
資産売却益	19,454
その他	18,383
純行政コスト	19,742,757

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,484,977	72,698,158	△ 38,213,181
純行政コスト (△)	△ 19,742,757		△ 19,742,757
財源	19,384,109		19,384,109
税収等	13,263,934		13,263,934
国県等補助金	6,120,175		6,120,175
本年度差額	△ 358,648		△ 358,648
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 147,130	147,130
有形固定資産等の増加		2,999,893	△ 2,999,893
有形固定資産等の減少		△ 2,369,341	2,369,341
貸付金・基金等の増加		963,339	△ 963,339
貸付金・基金等の減少		△ 1,741,021	1,741,021
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	203	203	
その他	132,044	△ 8,785	140,829
本年度純資産変動額	△ 226,400	△ 155,712	△ 70,688
本年度末純資産残高	34,258,577	72,542,447	△ 38,283,870

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,259,098
業務費用支出	9,712,622
人件費支出	4,045,107
物件費等支出	4,958,396
支払利息支出	201,294
その他の支出	507,825
移転費用支出	11,546,476
補助金等支出	8,821,865
社会保障給付支出	2,349,543
他会計への繰出支出	△ 3,796
その他の支出	378,864
業務収入	22,252,584
税収等収入	13,095,120
国県等補助金収入	5,359,717
使用料及び手数料収入	3,012,217
その他の収入	785,530
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	390,294
業務活動収支	1,383,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,516,130
公共施設等整備費支出	2,794,672
基金積立金支出	687,384
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,480
その他の支出	24,594
投資活動収入	2,353,545
国県等補助金収入	346,475
基金取崩収入	1,282,629
貸付金元金回収収入	85,154
資産売却収入	130,045
その他の収入	509,243
投資活動収支	△ 1,162,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,860,563
地方債等償還支出	2,846,220
その他の支出	14,342
財務活動収入	2,756,113
地方債等発行収入	2,707,714
その他の収入	48,399
財務活動収支	△ 104,450
本年度資金収支額	116,745
前年度末資金残高	1,244,748
本年度末資金残高	1,361,494
前年度末歳計外現金残高	204,044
本年度歳計外現金増減額	1,975
本年度末歳計外現金残高	206,019
本年度末現金預金残高	1,567,512

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～60年
機械及び装置	3年～20年
車両運搬具	6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、病院会計及び水道会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

財務書類区分	会計名	区分	連結方法
全体財務書類	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険韮崎市立病院事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	簡易水道事業会計	公営企業会計	全部連結

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	52,039,819	1,394,290	244,066	53,190,043	24,961,847	899,518	0	0	28,228,196
土地	9,207,478	0	3,857	9,203,621	0	0	0	0	9,203,621
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,045,094	244,625	0	39,289,719	24,350,667	818,490	0	0	14,939,052
工作物	3,294,760	98,312	0	3,393,072	571,197	67,948	0	0	2,821,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60,983	0	0	60,983	39,982	13,080	0	0	21,001
建設仮勘定	431,503	1,051,353	240,209	1,242,646	0	0	0	0	1,242,646
インフラ資産	51,188,508	2,244,540	583,428	52,849,619	22,829,936	1,144,272	0	0	30,019,683
土地	1,083,329	35,722	206	1,118,845	0	0	0	0	1,118,845
建物	1,973,284	0	0	1,973,284	1,442,598	43,707	0	0	530,686
工作物	47,478,774	1,529,116	4,441	49,003,449	21,387,337	1,100,565	0	0	27,616,111
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	653,120	679,702	578,781	754,041	0	0	0	0	754,041
物品	4,626,820	95,352	38,368	4,683,804	3,463,110	159,922	0	0	1,220,694
合計	107,855,147	3,734,181	865,862	110,723,466	51,254,892	2,203,712	0	0	59,468,573

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,458,356	13,809,564	2,836,699	1,554,342	685,105	1,446,194	3,437,936	0	28,228,196
土地	1,949,017	4,204,323	877,490	443,015	384,284	43,234	1,302,258	0	9,203,621
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,998,198	8,085,843	1,913,357	1,038,684	219,719	64,121	1,619,131	0	14,939,052
工作物	445,057	342,836	45,852	51,642	81,102	1,338,839	516,548	0	2,821,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	21,001	0	0	0	0	21,001
建設仮勘定	66,084	1,176,563	0	0	0	0	0	0	1,242,646
インフラ資産	23,961,516	6,077	59,920	5,954,291	37,879	0	0	0	30,019,683
土地	924,946	4,473	0	179,440	9,986	0	0	0	1,118,845
建物	142,659	0	0	361,778	26,248	0	0	0	530,686
工作物	22,256,117	1,604	59,920	5,296,825	1,645	0	0	0	27,616,111
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	637,793	0	0	116,248	0	0	0	0	754,041
物品	136,085	35,944	5,716	911,516	3,658	82,604	45,172	0	1,220,694
合計	28,555,956	13,851,585	2,902,336	8,420,149	726,642	1,528,798	3,483,108	0	59,468,573